

町田市市税条例等の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

平成 2 6 年(2014年) 8 月 2 9 日

提出者 町田市長 石 阪 丈 一

## 町田市市税条例等の一部を改正する条例

(町田市市税条例の一部改正)

第1条 町田市市税条例（昭和36年12月町田市条例第23号）の一部を次のように改正する。

第11条第2項中「外国法人」を「法の施行地に本店又は主たる事務所若しくは事業所を有しない法人（以下この節において「外国法人」という。）」に、「その事業が行われる場所で地方税法施行令（昭和25年政令第245号。以下「令」という。）第46条の4に規定する場所をもって」を「恒久的施設（法人税法第2条第12号の18に規定する恒久的施設をいう。）をもって、」に改め、同条第3項中「令」を「地方税法施行令（昭和25年政令第245号。以下「令」という。）」に改める。

第38条第2項中「法の施行地に」の次に「本店若しくは」を加え、「法の施行地外にその源泉がある所得について」を削り、同条第5項中「第74条第1項」の次に「又は第144条の6第1項」を加え、「第145条」を「第144条の8」に、「本項」を「この項」に改める。

第41条第1項中「第74条第1項」の次に「又は第144条の6第1項」を加える。

第45条及び第47条中「第10号の7」を「第10号の9」に改める。

第69条第1号ア中「1,000円」を「2,000円」に改め、同号イ中「1,200円」を「2,000円」に改め、同号ウ中「1,600円」を「2,400円」に改め、同号エ中「2,500円」を「3,700円」に改め、同条第2号アを次のように改める。

### ア 軽自動車

二輪のもの(側車付のものを含む。) 年額 3,600円

三輪のもの 年額 3,900円

四輪以上のもの

乗用のもの

営業用 年額 6,900円

自家用 年額 10,800円

貨物用のもの

営業用 年額 3,800円

自家用 年額 5,000円

専ら雪上を走行するもの 年額 3,600円

第69条第2号イ中「1,200円」を「2,400円」に、「4,500円」を「5,900円」に改め、同条第3号中「4,000円」を「6,000円」に改める。

附則第3条の2の3中「第40条第3項後段（同条第6項から第10項まで）」の次に「及び第11項（同条第12項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）」を加え、「公益法人等（同条第6項から第10項まで）」を「公益法人等（同条第6項から第11項まで）」に、「を同法第40条第3項」を「を同条第3項」に、「租税特別措置法第40条第6項から第10項まで」を「同法第40条第6項から第11項まで」に改める。

附則第4条を次のように改める。

#### 第4条 削除

附則第4条の2及び第4条の3を削る。

附則第8条の2の見出し中「附則第15条第2項第6号」を「附則第15条第2項第1号」に改め、同条第2項を同条第5項とし、同条第1項を同条第4項とし、同項の前に次の3項を加える。

法附則第15条第2項第1号に規定する市の条例で定める割合は、 $\frac{1}{3}$ とする。

2 法附則第15条第2項第2号に規定する市の条例で定める割合は、 $\frac{1}{2}$ とする。

3 法附則第15条第2項第3号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。

附則第8条の2に次の2項を加える。

6 法附則第15条第37項に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。

7 法附則第15条第38項に規定する市の条例で定める割合は、4分の3とする。

附則第14条を次のように改める。

(軽自動車税の税率の特例)

第14条 法附則第30条第1項に規定する三輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税に係る第69条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第69条第2号ア	3,900円	4,600円
	6,900円	8,200円
	10,800円	12,900円
	3,800円	4,500円
	5,000円	6,000円

附則第16条の2第1項中「第23条第1項第16号」を「第23条第1項第17号」に改める。

附則第16条の2の2第2項中「租税特別措置法」を「第37条の10第1項」に、「租税特別措置法第37条の11第6項の規定により読み替えて準用される同法」を「第37条の11第1項」に改める。

附則第16条の2の3第2項中「同法第37条の11の3第2項に規定する上場株式等」を「株式等」に改め、「取得をしたものと」の次に「、同項第2号に掲げる贈与又は相続若しくは遺贈により払出しがあった非課税口座内上場株式等を取得した市民税の所得割の納税義務者については、当該贈与又は相続若しくは遺贈の時

に、その払出し時の金額をもって当該非課税口座内上場株式等と同一銘柄の株式等  
を取得したものと」を加える。

附則第 2 2 条から第 2 3 条までを削り、附則第 2 4 条を附則第 2 2 条とし、附則  
第 2 5 条を附則第 2 3 条とする。

(町田市市税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第 2 条 町田市市税条例の一部を改正する条例（平成 2 6 年 3 月町田市条例第 3 号）  
の一部を次のように改正する。

附則第 4 条第 4 項及び第 4 条の 2 第 4 項の改正規定を削る。

附則第 1 6 条の 2 第 1 項の改正規定中「一般株式等に」に」の次に「、「第 1 6  
条及び第 1 9 条」を「第 1 6 条第 1 項及び第 2 項並びに第 1 9 条」に」を加え、「第  
2 3 条第 1 項第 1 6 号」を「第 2 3 条第 1 項第 1 7 号」に改める。

附則第 1 6 条の 3 の 5 を削る改正規定の次に次のように加える。

附則第 2 1 条の 2 各号列記以外の部分中「附則第 4 1 条第 9 項各号」を「附則第  
4 1 条第 8 項各号」に改め、同条第 1 号及び第 2 号中「附則第 4 1 条第 9 項」を「附  
則第 4 1 条第 8 項」に改める。

附則第 1 条第 2 号中「第 4 条第 4 項、第 4 条の 2 第 4 項、」を削り、「改正規定」  
の次に「（附則第 1 6 条の 3 の 4 第 5 項第 3 号の改正規定中「に係る」の次に「利  
子所得の金額又は」を加える部分を除く。）」を加える。

附則第 2 条第 2 項中「地方税法」の次に「（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）」を加  
え、同条第 3 項中「第 4 条、第 4 条の 2、」を削る。

附 則

(施行期日)

第 1 条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当  
該各号に定める日から施行する。

(1) 第 1 条中町田市市税条例附則第 3 条の 2 の 3 及び第 1 6 条の 2 の 3 第 2 項の改  
正規定並びに附則第 2 2 条から第 2 3 条までを削り、附則第 2 4 条を附則第 2 2

条とし、附則第 2 5 条を附則第 2 3 条とする改正規定並びに次条第 1 項及び第 2 項の規定 平成 2 7 年 1 月 1 日

(2) 第 1 条中町田市市税条例第 6 9 条の改正規定並びに附則第 4 条及び第 6 条（第 1 条の規定による改正後の町田市市税条例（以下「新条例」という。）附則第 1 4 条に係る部分を除く。）の規定 平成 2 7 年 4 月 1 日

(3) 第 1 条中町田市市税条例附則第 1 6 条の 2 第 1 項の改正規定 平成 2 8 年 1 月 1 日

(4) 第 1 条中町田市市税条例第 1 1 条、第 3 8 条、第 4 1 条第 1 項及び附則第 1 4 条の改正規定並びに次条第 4 項、附則第 5 条及び第 6 条（新条例附則第 1 4 条に係る部分に限る。）の規定 平成 2 8 年 4 月 1 日

(5) 第 1 条中町田市市税条例附則第 1 6 条の 2 の 2 第 2 項の改正規定 平成 2 9 年 1 月 1 日

(6) 第 1 条中町田市市税条例第 4 5 条及び第 4 7 条の改正規定 子ども・子育て支援法（平成 2 4 年法律第 6 5 号）の施行の日  
（市民税に関する経過措置）

第 2 条 新条例附則第 3 条の 2 の 3 の規定は、平成 2 7 年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成 2 6 年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 新条例附則第 1 6 条の 2 の 3 第 2 項の規定は、平成 2 7 年度以後の年度分の個人の市民税について適用する。

3 新条例附則第 1 6 条の 2 の 2 第 2 項の規定は、平成 2 9 年度以後の年度分の個人の市民税について適用する。

4 新条例の規定中法人の市民税に関する部分は、附則第 1 条第 4 号に掲げる規定の施行の日以後に開始する事業年度分の法人の市民税及び同日以後に開始する連結事業年度分の法人の市民税について適用し、同日前に開始した事業年度分の法人の市民税及び同日前に開始した連結事業年度分の法人の市民税については、なお従前の

例による。

(固定資産税に関する経過措置)

第3条 新条例附則第8条の2第1項の規定は、平成26年4月1日以後に取得される地方税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第4号）第1条の規定による改正後の地方税法（昭和25年法律第226号。以下「新法」という。）附則第15条第2項第1号に規定する施設又は設備に対して課すべき平成27年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

2 新条例附則第8条の2第2項の規定は、平成26年4月1日以後に取得される新法附則第15条第2項第2号に規定する施設又は設備に対して課すべき平成27年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

3 新条例附則第8条の2第3項の規定は、平成26年4月1日以後に取得される新法附則第15条第2項第3号に規定する施設又は設備に対して課すべき平成27年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

4 新条例附則第8条の2第6項の規定は、平成26年4月1日以後に取得される新法附則第15条第37項に規定する設備に対して課すべき平成27年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

5 新条例附則第8条の2第7項の規定は、平成26年4月1日以後に取得される新法附則第15条第38項に規定する機器に対して課すべき平成27年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

(軽自動車税に関する経過措置)

第4条 新条例第69条の規定は、平成27年度以後の年度分の軽自動車税について適用し、平成26年度分までの軽自動車税については、なお従前の例による。

第5条 新条例附則第14条の規定は、平成28年度以後の年度分の軽自動車税について適用する。

2 平成15年10月14日前に初めて道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第60条第1項後段の規定による車両番号の指定を受けた三輪以上の軽自動車に対

して課する軽自動車税に係る新条例附則第14条の規定の適用については、同条中「受けた月」とあるのは、「受けた月の属する年の12月」とする。

第6条 平成27年3月31日以前に初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定を受けた三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税に係る新条例第69条及び新条例附則第14条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

新条例第69条第2号ア	3,900円	3,100円
	6,900円	5,500円
	10,800円	7,200円
	3,800円	3,000円
	5,000円	4,000円
新条例附則第14条の表 以外の部分	第69条	町田市市税条例等の一部を改正する条例（平成26年 月町田市条例第 号。以下この条において「平成26年改正条例」という。）附則第6条の規定により読み替えて適用される第69条
新条例附則第14条の表 第69条第2号アの項	第69条第2号ア	平成26年改正条例附則第6条の規定により読み替えて適用される第69条第2号ア
	3,900円	3,100円



6, 900円	5, 500円
10, 800円	7, 200円
3, 800円	3, 000円
5, 000円	4, 000円

町田市市税条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>(市民税の納税義務者等)</p> <p>第11条 略</p> <p>2 <u>法の施行地に本店又は主たる事務所若しくは事業所を有しない法人(以下この節において「外国法人」という。)</u>に対するこの節の規定の適用については、<u>恒久的施設(法人税法第2条第12号の18に規定する恒久的施設をいう。)</u>をもって、その事務所又は事業所とする。</p> <p>3 法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあり、かつ、<u>地方税法施行令(昭和25年政令第245号。以下「令」という。)</u>第47条に規定する収益事業を行うもの(当該社団又は財団で収益事業を廃止したものを含む。第15条第2項の表の第1号において「人格のない社団等」という。)又は法人課税信託の引受けを行うものは、<u>法人とみなして、この節の規定中法人の市民税に関する規定を適用する。</u></p> <p>(法人の市民税の申告納付)</p> <p>第38条 略</p> <p>2 法の施行地に<u>本店若しくは主たる事務所若しくは事業所を有する法人又は外国法人</u>が、外国の法人税等を課された場合においては、<u>法第321条の8第24項及び令第48条の13に規定するところにより、控除すべき額を前項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。</u></p> <p>3・4 略</p> <p>5 <u>法人税法第74条第1項又は第144条の6第1項の規定によって法人税に係る申告書を提出する義務がある法人</u>で同法第75条の2第1項(同法第144条の8において準用する場合を含む。以下この項及び第41条第1項において同じ。)の規定の適用を受けているものについて、同法第75条の2</p>	<p>(市民税の納税義務者等)</p> <p>第11条 略</p> <p>2 <u>外国法人に対するこの節の規定の適用については、その事業が行われる場所で地方税法施行令(昭和25年政令第245号。以下「令」という。)</u>第46条の4に規定する場所をもってその事務所又は事業所とする。</p> <p>3 法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあり、かつ、<u>令第47条</u>に規定する収益事業を行うもの(当該社団又は財団で収益事業を廃止したものを含む。第15条第2項の表の第1号において「人格のない社団等」という。)又は法人課税信託の引受けを行うものは、<u>法人とみなして、この節の規定中法人の市民税に関する規定を適用する。</u></p> <p>(法人の市民税の申告納付)</p> <p>第38条 略</p> <p>2 法の施行地に主たる事務所若しくは事業所を有する法人又は外国法人が、<u>法の施行地外にその源泉がある所得について、外国の法人税等を課された場合においては、法第321条の8第24項及び令第48条の13に規定するところにより、控除すべき額を前項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。</u></p> <p>3・4 略</p> <p>5 法人税法第74条第1項の規定によって法人税に係る申告書を提出する義務がある法人で同法第75条の2第1項(同法第145条において準用する場合を含む。以下本項及び第41条第1項において同じ。)の規定の適用を受けているものについて、同法第75条の2第7項(同法第145条において準</p>

町田市市税条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>第7項(同法第144条の8において準用する場合を含む。以下この項において同じ。)の規定の適用がある場合には、同法第75条の2第7項の規定の適用に係る当該申告書に係る法人税額の課税標準の算定期間に限り、当該法人税額を課税標準として算定した法人税割額及びこれと併せて納付すべき均等割額については、当該法人税額について同条第1項の規定の適用がないものとみなして、第6条の2の規定を適用することができる。</p>	<p>用する場合を含む。以下本項において同じ。)の規定の適用がある場合には、同法第75条の2第7項の規定の適用に係る当該申告書に係る法人税額の課税標準の算定期間に限り、当該法人税額を課税標準として算定した法人税割額及びこれと併せて納付すべき均等割額については、当該法人税額について同条第1項の規定の適用がないものとみなして、第6条の2の規定を適用することができる。</p>
<p>6 略 (法人の市民税に係る納期限の延長の場合の延滞金)</p>	<p>6 略 (法人の市民税に係る納期限の延長の場合の延滞金)</p>
<p>第41条 法人税法第74条第1項又は第144条の6第1項の規定によって法人税に係る申告書を提出する義務がある法人で同法第75条の2第1項の規定の適用を受けているものは、当該申告書に係る法人税額の課税標準の算定期間でその適用に係るものの所得に対する法人税額を課税標準として算定した法人税割額及びこれと併せて納付すべき均等割額を納付する場合には、当該税額に、当該法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日から同項の規定により延長された当該申告書の提出期限までの期間の日数に応じ、年7.3パーセントの割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付しなければならない。</p>	<p>第41条 法人税法第74条第1項の規定によって法人税に係る申告書を提出する義務がある法人で同法第75条の2第1項の規定の適用を受けているものは、当該申告書に係る法人税額の課税標準の算定期間でその適用に係るものの所得に対する法人税額を課税標準として算定した法人税割額及びこれと併せて納付すべき均等割額を納付する場合には、当該税額に、当該法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日から同項の規定により延長された当該申告書の提出期限までの期間の日数に応じ、年7.3パーセントの割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付しなければならない。</p>
<p>2 略 (固定資産税の非課税の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</p>	<p>2 略 (固定資産税の非課税の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</p>
<p>第45条 法第348条第2項第10号から第10号の9までの固定資産について同項本文の規定の適用を受けようとする者は、土地については第1号及び第2号に、家屋については第3号及び第4号に、償却資産につい</p>	<p>第45条 法第348条第2項第10号から第10号の7までの固定資産について同項本文の規定の適用を受けようとする者は、土地については第1号及び第2号に、家屋については第3号及び第4号に、償却資産につい</p>

町田市市税条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>ては第5号及び第6号に掲げる事項を記載した申告書を市長に提出しなければならない。この場合において、当該固定資産が同項第10号から<u>第10号の9</u>までに規定する事業又は施設（以下この条において「社会福祉事業等」という。）を経営する者の所有に属しないものである場合においては、当該固定資産を当該社会福祉事業等を経営する者に無料で使用させていることを証明する書面を添付しなければならない。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>(固定資産税の非課税の規定の適用を受けなくなった固定資産の所有者がすべき申告)</p> <p>第47条 法第348条第2項第3号から第5号まで、第9号から<u>第10号の9</u>まで、第11号の3から第11号の5まで又は第12号に規定する固定資産として同項本文の規定の適用を受けていた固定資産について、当該各号に掲げる用途に供しないこととなった場合又は有料で使用させることとなった場合においては、当該固定資産の所有者は、その旨を直ちに市長に申告しなければならない。</p> <p>(軽自動車税の税率)</p> <p>第69条 軽自動車税の税率は、次の各号に掲げる軽自動車等に対し、1台について、それぞれ、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 原動機付自転車</p> <p>ア 総排気量が0.05リットル以下のもの又は定格出力が0.6キロワット以下のもの（エに掲げるものを除く。） 年額 <u>2,000円</u></p> <p>イ 二輪のもので、総排気量が0.05リットルを超え0.09リットル以下のもの又は定格出力が0.6キロワットを超え0.8キロワット以下のもの 年額 <u>2,000円</u></p>	<p>ては第5号及び第6号に掲げる事項を記載した申告書を市長に提出しなければならない。この場合において、当該固定資産が同項第10号から<u>第10号の7</u>までに規定する事業又は施設（以下この条において「社会福祉事業等」という。）を経営する者の所有に属しないものである場合においては、当該固定資産を当該社会福祉事業等を経営する者に無料で使用させていることを証明する書面を添付しなければならない。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>(固定資産税の非課税の規定の適用を受けなくなった固定資産の所有者がすべき申告)</p> <p>第47条 法第348条第2項第3号から第5号まで、第9号から<u>第10号の7</u>まで、第11号の3から第11号の5まで又は第12号に規定する固定資産として同項本文の規定の適用を受けていた固定資産について、当該各号に掲げる用途に供しないこととなった場合又は有料で使用させることとなった場合においては、当該固定資産の所有者は、その旨を直ちに市長に申告しなければならない。</p> <p>(軽自動車税の税率)</p> <p>第69条 軽自動車税の税率は、次の各号に掲げる軽自動車等に対し、1台について、それぞれ、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 原動機付自転車</p> <p>ア 総排気量が0.05リットル以下のもの又は定格出力が0.6キロワット以下のもの（エに掲げるものを除く。） 年額 <u>1,000円</u></p> <p>イ 二輪のもので、総排気量が0.05リットルを超え0.09リットル以下のもの又は定格出力が0.6キロワットを超え0.8キロワット以下のもの 年額 <u>1,200円</u></p>

町田市市税条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>ウ 二輪のもので、総排気量が0.09リットルを超えるもの又は定格出力が0.8キロワットを超えるもの 年額 <u>2,400円</u></p>	<p>ウ 二輪のもので、総排気量が0.09リットルを超えるもの又は定格出力が0.8キロワットを超えるもの 年額 <u>1,600円</u></p>
<p>エ 三輪以上のもの(車室を備えず、かつ、輪距(2以上の輪距を有するものにあつては、その輪距のうち最大のもの)が0.5メートル以下であるもの及び側面が構造上開放されている車室を備え、かつ、輪距が0.5メートル以下の三輪のものを除く。)で、総排気量が0.02リットルを超えるもの又は定格出力が0.25キロワットを超えるもの 年額 <u>3,700円</u></p>	<p>エ 三輪以上のもの(車室を備えず、かつ、輪距(2以上の輪距を有するものにあつては、その輪距のうち最大のもの)が0.5メートル以下であるもの及び側面が構造上開放されている車室を備え、かつ、輪距が0.5メートル以下の三輪のものを除く。)で、総排気量が0.02リットルを超えるもの又は定格出力が0.25キロワットを超えるもの 年額 <u>2,500円</u></p>
<p>(2) 軽自動車及び小型特殊自動車</p>	<p>(2) 軽自動車及び小型特殊自動車</p>
<p>ア 軽自動車</p>	<p>ア 軽自動車</p>
<p>二輪のもの(側車付のものを含む。) 年額 <u>3,600円</u></p>	<p>二輪のもの(側車付のものを含む。) 年額 <u>2,400円</u></p>
<p>三輪のもの 年額 <u>3,900円</u></p>	<p>三輪のもの 年額 <u>3,100円</u></p>
<p>四輪以上のもの</p>	<p>四輪以上のもの</p>
<p>乗用のもの</p>	<p>乗用のもの</p>
<p>営業用 年額 <u>6,900円</u></p>	<p>営業用 年額 <u>5,500円</u></p>
<p>自家用 年額 <u>10,800円</u></p>	<p>自家用 年額 <u>7,200円</u></p>
<p>貨物用のもの</p>	<p>貨物用のもの</p>
<p>営業用 年額 <u>3,800円</u></p>	<p>営業用 年額 <u>3,000円</u></p>
<p>自家用 年額 <u>5,000円</u></p>	<p>自家用 年額 <u>4,000円</u></p>
<p>専ら雪上を走行するもの 年額 <u>3,600円</u></p>	<p>専ら雪上を走行するもの 年額 <u>2,400円</u></p>
<p>イ 小型特殊自動車</p>	<p>イ 小型特殊自動車</p>
<p>農耕作業用のもの 年額 <u>2,400円</u></p>	<p>農耕作業用のもの 年額 <u>1,200円</u></p>
<p>その他のもの 年額 <u>5,900円</u></p>	<p>その他のもの 年額 <u>4,500円</u></p>
<p>(3) 二輪の小型自動車 年額 <u>6,000円</u></p>	<p>(3) 二輪の小型自動車 年額 <u>4,000円</u></p>
<p>附 則</p>	<p>附 則</p>
<p>(公益法人等に係る市民税の課税の特例)</p>	<p>(公益法人等に係る市民税の課税の特例)</p>
<p>第3条の2の3 当分の間、租税特別措置法第</p>	<p>第3条の2の3 当分の間、租税特別措置法第</p>

町田市市税条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>40条第3項後段(同条第6項から第10項まで及び第11項(同条第12項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。))の規定によりみなして適用する場合を含む。)の規定の適用を受けた同法第40条第3項に規定する公益法人等(同条第6項から第11項までの規定により特定贈与等に係る公益法人等とみなされる法人を含む。)を同条第3項に規定する贈与又は遺贈を行った個人とみなして、令附則第3条の2の3で定めるところにより、これに同項に規定する財産(同法第40条第6項から第11項までの規定により特定贈与等に係る財産とみなされる資産を含む。)に係る山林所得の金額、譲渡所得の金額又は雑所得の金額に係る市民税の所得割を課する。</p> <p>第4条 削除</p>	<p>40条第3項後段(同条第6項から第10項までの規定によりみなして適用する場合を含む。)の規定の適用を受けた同法第40条第3項に規定する公益法人等(同条第6項から第10項までの規定により特定贈与等に係る公益法人等とみなされる法人を含む。)を同法第40条第3項に規定する贈与又は遺贈を行った個人とみなして、令附則第3条の2の3で定めるところにより、これに同項に規定する財産(租税特別措置法第40条第6項から第10項までの規定により特定贈与等に係る財産とみなされる資産を含む。)に係る山林所得の金額、譲渡所得の金額又は雑所得の金額に係る市民税の所得割を課する。</p> <p><u>(居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除)</u></p> <p>第4条 <u>所得割の納税義務者の平成17年度以後の各年度分の市民税に係る譲渡所得の金額の計算上生じた法附則第4条第1項第1号に規定する居住用財産の譲渡損失の金額(以下第3項までにおいて「居住用財産の譲渡損失の金額」という。)がある場合には、当該居住用財産の譲渡損失の金額については、法附則第34条第4項後段及び第6項第2号の規定は、適用しない。ただし、当該納税義務者が前年前3年内の年において生じた当該居住用財産の譲渡損失の金額以外の居住用財産の譲渡損失の金額につきこの項の規定の適用を受けているときは、この限りでない。</u></p> <p>2 <u>前項の規定は、当該居住用財産の譲渡損失の金額が生じた年の末日の属する年度の翌年度分の第25条第1項又は第4項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時まで提出されたもの及びその時まで提出された第</u></p>

町田市市税条例新旧対照表

改正後	改正前
	<p><u>26条第1項の確定申告書を含む。)</u>に前項の規定の適用を受けようとする旨の記載があるとき(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。)に限り、適用する。</p> <p>3 <u>所得割の納税義務者の前年前3年内の年に生じた法附則第4条第1項第2号に規定する通算後譲渡損失の金額(この項の規定により前年前において控除されたものを除く。以下この項において「通算後譲渡損失の金額」という。)</u>は、当該納税義務者が前年12月31日において当該通算後譲渡損失の金額に係る租税特別措置法第41条の5第7項第1号に規定する買換資産に係る同項第4号に規定する住宅借入金等の金額を有する場合において、居住用財産の譲渡損失の金額の生じた年の末日の属する年度の翌年度の市民税について前項の申告書を提出した場合であって、その後の年度分の市民税について連続して通算後譲渡損失の金額の控除に関する事項を記載した第25条第1項又は第4項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第5項第1号の規定により読み替えて適用される同条第5項の規定による申告書を含む。以下この項において同じ。)を提出しているときに限り、法附則第34条第4項後段の規定にかかわらず、当該納税義務者の当該連続して提出された申告書に係る年度分の市民税に係る附則第15条第1項に規定する長期譲渡所得の金額、附則第16条第1項に規定する短期譲渡所得の金額、総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額の計算上控除する。ただし、当該納税義務者の前年の合計所得金額が3,000万円を超える年度分の市民税の所得割については、この限りでない。</p>

町田市市税条例新旧対照表

改正後	改正前
	<p><u>4 附則第14条の4第1項の規定の適用がある場合における前項の規定の適用については、同項中「総所得金額」とあるのは「総所得金額、附則第14条の4第1項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、「合計所得金額」とあるのは「合計所得金額（附則第14条の4第1項に規定する土地等に係る事業所得等の金額を有する場合には、当該金額を含む。）」とし、附則第15条第1項、第16条第1項、第16条の2第1項又は第16条の3の2第1項の規定の適用がある場合における前項の規定の適用については、同項中「合計所得金額」とあるのは「合計所得金額（附則第15条第1項に規定する長期譲渡所得の金額、附則第16条第1項に規定する短期譲渡所得の金額、附則第16条の2第1項に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額又は附則第16条の3の2第1項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額を有する場合には、これらの金額を含む。）」とする。</u></p> <p><u>5 第3項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</u></p> <p><u>(1) 第25条第5項の規定の適用については、同項中「純損失又は雑損失の金額」とあるのは「純損失若しくは雑損失の金額又は附則第4条第3項に規定する通算後譲渡損失の金額」と、「第1項の申告書」とあるのは「第1項の申告書又は同条第3項に規定する通算後譲渡損失の金額の控除に関する事項を記載した施行規則第5号の4様式（別表）による申告書」とする。</u></p> <p><u>(2) 第26条の規定の適用については、同条第1項中「確定申告書（）」とあるのは「確定申告書（租税特別措置法第41条の5第12項第3号の規定により読み替えて適用される所得税法第123条第1項</u></p>



町田市市税条例新旧対照表

改正後	改正前
	<p><u>の規定による申告書を含む。」と、「又は第3項から第5項まで」とあるのは「、第3項若しくは第4項又は附則第4条第5項第1号の規定により読み替えて適用される前条第5項」と、同条第2項中「又は第3項から第5項まで」とあるのは「、第3項若しくは第4項又は附則第4条第5項第1号の規定により読み替えて適用される前条第5項」とする。</u></p> <p><u>(特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除)</u></p> <p><u>第4条の2 所得割の納税義務者の平成17年度以後の各年度分の市民税に係る譲渡所得の金額の計算上生じた法附則第4条の2第1項第1号に規定する特定居住用財産の譲渡損失の金額（以下第3項までにおいて「特定居住用財産の譲渡損失の金額」という。）がある場合には、当該特定居住用財産の譲渡損失の金額については、法附則第34条第4項後段及び第6項第2号の規定は、適用しない。ただし、当該納税義務者が前年前3年内の年において生じた当該特定居住用財産の譲渡損失の金額以外の特定居住用財産の譲渡損失の金額につきこの項の規定の適用を受けているときは、この限りでない。</u></p> <p><u>2 前項の規定は、当該特定居住用財産の譲渡損失の金額が生じた年の末日の属する年度の翌年度分の第25条第1項又は第4項の規定による申告書（その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時まで提出されたもの及びその時まで提出された第26条第1項の確定申告書を含む。）に前項の規定の適用を受けようとする旨の記載があるとき（これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。）に限り、適用する。</u></p> <p><u>3 所得割の納税義務者の前年前3年内の年</u></p>

町田市市税条例新旧対照表

改正後	改正前
	<p> <u>に生じた法附則第4条の2第1項第2号に規定する通算後譲渡損失の金額(この項の規定により前年前において控除されたものを除く。以下この項において「通算後譲渡損失の金額」という。)</u>は、特定居住用財産の譲渡損失の金額の生じた年の末日の属する年度の翌年度の市民税について前項の申告書を提出した場合であって、その後の年度分の市民税について連続して通算後譲渡損失の金額の控除に関する事項を記載した第25条第1項又は第4項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時まで提出されたもの及びその時まで提出された第5項第1号の規定により読み替えて適用される同条第5項の規定による申告書を含む。以下この項において同じ。)を提出しているときに限り、法附則第34条第4項後段の規定にかかわらず、当該納税義務者の当該連続して提出された申告書に係る年度分の市民税に係る附則第15条第1項に規定する長期譲渡所得の金額、附則第16条第1項に規定する短期譲渡所得の金額、総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額の計算上控除する。ただし、当該納税義務者の前年の合計所得金額が3,000万円を超える年度分の市民税の所得割については、この限りでない。                 </p> <p> <u>4 附則第14条の4第1項の規定の適用がある場合における前項の規定の適用については、同項中「総所得金額」とあるのは「総所得金額、附則第14条の4第1項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、「合計所得金額」とあるのは「合計所得金額(附則第14条の4第1項に規定する土地等に係る事業所得等の金額を有する場合には、当該金額を含む。)」とし、附則第15条第1項、第16条第1項、第16条の2第1項又は第16条の3の2第1項の規定の適用が</u> </p>

町田市市税条例新旧対照表

改正後	改正前
	<p><u>ある場合における前項の規定の適用については、同項中「合計所得金額」とあるのは「合計所得金額(附則第15条第1項に規定する長期譲渡所得の金額、附則第16条第1項に規定する短期譲渡所得の金額、附則第16条の2第1項に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額又は附則第16条の3の2第1項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額を有する場合には、これらの金額を含む。)」とする。</u></p> <p><u>5 第3項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</u></p> <p><u>(1) 第25条第5項の規定の適用については、同項中「純損失又は雑損失の金額」とあるのは「純損失若しくは雑損失の金額又は附則第4条の2第3項に規定する通算後譲渡損失の金額」と、「第1項の申告書」とあるのは「第1項の申告書又は同条第3項に規定する通算後譲渡損失の金額の控除に関する事項を記載した施行規則第5号の4様式(別表)による申告書」とする。</u></p> <p><u>(2) 第26条の規定の適用については、同条第1項中「確定申告書(」とあるのは「確定申告書(租税特別措置法第41条の5の2第12項第3号の規定により読み替えて適用される所得税法第123条第1項の規定による申告書を含む。)」と、「又は第3項から第5項まで」とあるのは「第3項若しくは第4項又は附則第4条の2第5項第1号の規定により読み替えて適用される前条第5項」と、同条第2項中「又は第3項から第5項まで」とあるのは「第3項若しくは第4項又は附則第4条の2第5項第1号の規定により読み替えて適用される前条第5項」とする。</u></p> <p><u>(阪神・淡路大震災に係る雑損控除額等の特例)</u></p>

町田市市税条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>(<u>法附則第15条第2項第1号</u>等の条例で定める割合)</p> <p>第8条の2 <u>法附則第15条第2項第1号</u>に規定する市の条例で定める割合は、<u>3分の1とする。</u></p> <p>2 <u>法附則第15条第2項第2号</u>に規定する</p>	<p><u>第4条の3 所得割の納税義務者の選択により、法附則第4条の3第4項に規定する阪神・淡路大震災により受けた損失の金額については、平成6年において生じた法第314条の2第1項第1号に規定する損失の金額として、この条例の規定を適用することができる。この場合において、第18条の規定により控除された金額に係る当該阪神・淡路大震災により受けた損失の金額は、その者の平成8年度以後の年度分の市民税に係るこの条例の規定の適用については、平成7年において生じなかったものとみなす。</u></p> <p>2 <u>前項前段の場合において、第18条の規定により控除された金額に係る阪神・淡路大震災により受けた損失の金額のうち、同項の規定の適用を受けた者と生計を一にする令第48条の6第1項に規定する親族に係る前項に規定する損失の金額があるときは、当該損失の金額は、当該親族の平成8年度以後の年度分の市民税に係るこの条例の規定の適用については、平成7年において生じなかったものとみなす。</u></p> <p>3 <u>第1項の規定は、平成7年度分の第25条第1項又は第4項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第26条第1項の確定申告書を含む。)に第1項の規定の適用を受けようとする旨の記載がある場合(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認める場合を含む。)に限り、適用する。</u></p> <p>(<u>法附則第15条第2項第6号</u>等の条例で定める割合)</p> <p>第8条の2</p>

町田市市税条例新旧対照表

改正後	改正前																		
<p><u>市の条例で定める割合は、2分の1とする。</u></p> <p>3 <u>法附則第15条第2項第3号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。</u></p> <p>4 略</p> <p>5 略</p> <p>6 <u>法附則第15条第37項に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。</u></p> <p>7 <u>法附則第15条第38項に規定する市の条例で定める割合は、4分の3とする。</u> (<u>軽自動車税の税率の特例</u>)</p> <p>第14条 <u>法附則第30条第1項に規定する三輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車</u> <u>が初めて道路運送車両法第60条第1項後</u> <u>段の規定による車両番号の指定を受けた月</u> <u>から起算して14年を経過した月の属する</u> <u>年度以後の年度分の軽自動車税に係る第6</u> <u>9条の規定の適用については、当分の間、次</u> <u>の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲</u> <u>げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字</u> <u>句とする。</u></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">第69条第</td> <td style="text-align: center;">3,900円</td> <td style="text-align: center;">4,600円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2号ア</td> <td style="text-align: center;">6,900円</td> <td style="text-align: center;">8,200円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">10,800</td> <td style="text-align: center;">12,900</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">円</td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3,800円</td> <td style="text-align: center;">4,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">5,000円</td> <td style="text-align: center;">6,000円</td> </tr> </table> <p>(<u>株式等に係る譲渡所得等に係る個人の市</u> <u>民税の課税の特例</u>)</p> <p>第16条の2 当分の間、所得割の納税義務者 が前年中に租税特別措置法第37条の10 第1項に規定する株式等に係る譲渡所得等 を有する場合には、当該株式等に係る譲渡所 得等については、第16条及び第19条の規 定にかかわらず、他の所得と区分し、前年中 の当該株式等に係る譲渡所得等の金額とし て令附則第18条第6項に定めるところに より計算した金額(当該市民税の所得割の納</p>	第69条第	3,900円	4,600円	2号ア	6,900円	8,200円		10,800	12,900		円	円		3,800円	4,500円		5,000円	6,000円	<p>略</p> <p>2 略</p> <p>第14条 <u>削除</u></p> <p>(<u>株式等に係る譲渡所得等に係る個人の市</u> <u>民税の課税の特例</u>)</p> <p>第16条の2 当分の間、所得割の納税義務者 が前年中に租税特別措置法第37条の10 第1項に規定する株式等に係る譲渡所得等 を有する場合には、当該株式等に係る譲渡所 得等については、第16条及び第19条の規 定にかかわらず、他の所得と区分し、前年中 の当該株式等に係る譲渡所得等の金額とし て令附則第18条第6項に定めるところに より計算した金額(当該市民税の所得割の納</p>
第69条第	3,900円	4,600円																	
2号ア	6,900円	8,200円																	
	10,800	12,900																	
	円	円																	
	3,800円	4,500円																	
	5,000円	6,000円																	

町田市市税条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>税義務者が法第23条第1項第17号に規定する特定株式等譲渡所得金額(以下この項において「特定株式等譲渡所得金額」という。)に係る所得を有する場合には、当該特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額(第16条第6項の規定により同条第5項の規定の適用を受けないものを除く。)を除外して算定するものとする。以下この項において「株式等に係る譲渡所得等の金額」という。)に対し、株式等に係る課税譲渡所得等の金額(株式等に係る譲渡所得等の金額(第2項第1号の規定により読み替えて適用される第18条の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)をいう。)の100分の3に相当する金額に相当する市民税の所得割を課する。</p> <p>2 略</p> <p>(上場株式等に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第16条の2の2 略</p> <p>2 前条第2項の規定は、前項の規定の適用がある場合について準用する。この場合において、同条第2項中「附則第16条の2第1項」とあるのは「附則第16条の2の2第1項」と、「一般株式等に係る譲渡所得等の金額」とあるのは「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「第37条の10第1項」とあるのは「第37条の11第1項」と読み替えるものとする。</p> <p>(非課税口座内上場株式等の譲渡に係る市民税の所得計算の特例)</p> <p>第16条の2の3 略</p> <p>2 租税特別措置法第37条の14第4項各号に掲げる事由により、非課税口座からの非課税口座内上場株式等の一部又は全部の払出し(振替によるものを含む。以下この項において同じ。)があった場合には、当該払出</p>	<p>税義務者が法第23条第1項第16号に規定する特定株式等譲渡所得金額(以下この項において「特定株式等譲渡所得金額」という。)に係る所得を有する場合には、当該特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額(第16条第6項の規定により同条第5項の規定の適用を受けないものを除く。)を除外して算定するものとする。以下この項において「株式等に係る譲渡所得等の金額」という。)に対し、株式等に係る課税譲渡所得等の金額(株式等に係る譲渡所得等の金額(第2項第1号の規定により読み替えて適用される第18条の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)をいう。)の100分の3に相当する金額に相当する市民税の所得割を課する。</p> <p>2 略</p> <p>(上場株式等に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第16条の2の2 略</p> <p>2 前条第2項の規定は、前項の規定の適用がある場合について準用する。この場合において、同条第2項中「附則第16条の2第1項」とあるのは「附則第16条の2の2第1項」と、「一般株式等に係る譲渡所得等の金額」とあるのは「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「租税特別措置法」とあるのは「<u>租税特別措置法第37条の11第6項の規定により読み替えて準用される同法</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(非課税口座内上場株式等の譲渡に係る市民税の所得計算の特例)</p> <p>第16条の2の3 略</p> <p>2 租税特別措置法第37条の14第4項各号に掲げる事由により、非課税口座からの非課税口座内上場株式等の一部又は全部の払出し(振替によるものを含む。以下この項において同じ。)があった場合には、当該払出</p>

町田市市税条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>しがあった非課税口座内上場株式等については、その事由が生じた時に、令附則第18条の6の2第2項で定める金額(以下この項において「払出し時の金額」という。)により非課税上場株式等管理契約に基づく譲渡があったものと、同法第37条の14第4項第1号に掲げる移管、返還又は廃止による非課税口座内上場株式等の払出しがあった非課税口座を開設し、又は開設していた市民税の所得割の納税義務者については、当該移管、返還又は廃止による払出しがあった時に、その払出し時の金額をもって当該移管、返還又は廃止による払出しがあった非課税口座内上場株式等の数に相当する数の当該非課税口座内上場株式等と同一銘柄の株式等の取得をしたものと、<u>同項第2号に掲げる贈与又は相続若しくは遺贈により払出しがあった非課税口座内上場株式等</u>を取得した市民税の所得割の納税義務者については、<u>当該贈与又は相続若しくは遺贈の時に、その払出し時の金額をもって当該非課税口座内上場株式等と同一銘柄の株式等</u>を取得したものとそれぞれみなして、前項及び附則第16条の2の規定その他のこの条例の規定を適用する。</p>	<p>しがあった非課税口座内上場株式等については、その事由が生じた時に、令附則第18条の6の2第2項で定める金額(以下この項において「払出し時の金額」という。)により非課税上場株式等管理契約に基づく譲渡があったものと、同法第37条の14第4項第1号に掲げる移管、返還又は廃止による非課税口座内上場株式等の払出しがあった非課税口座を開設し、又は開設していた市民税の所得割の納税義務者については、当該移管、返還又は廃止による払出しがあった時に、その払出し時の金額をもって当該移管、返還又は廃止による払出しがあった非課税口座内上場株式等の数に相当する数の当該非課税口座内上場株式等と同一銘柄の<u>同法第37条の11の3第2項に規定する上場株式等の取得をしたものと</u>それぞれみなして、前項及び附則第16条の2の規定その他のこの条例の規定を適用する。</p> <p>(東日本大震災に係る雑損控除額等の特例)</p> <p><u>第22条 所得割の納税義務者の選択により、法附則第42条第3項に規定する特例損失金額(以下この項において「特例損失金額」という。)がある場合には、特例損失金額(同条第3項に規定する災害関連支出がある場合には、第3項に規定する申告書の提出日の前日までに支出したものに限り。以下この項及び次項において「損失対象金額」という。)について、平成22年において生じた法第314条の2第1項第1号に規定する損失の金額として、この条例の規定を適用することができる。この場合において、第18</u></p>

町田市市税条例新旧対照表

改正後	改正前
	<p><u>条の規定により控除された金額に係る当該損失対象金額は、その者の平成24年度以後の年度分で当該損失対象金額が生じた年の末日の属する年度の翌年度分の市民税に係るこの条例の規定の適用については、当該損失対象金額が生じた年において生じなかったものとみなす。</u></p> <p><u>2 前項前段の場合において、第18条の規定により控除された金額に係る損失対象金額のうち、同項の規定の適用を受けた者と生計を一にする令第48条の6第1項に規定する親族の有する法附則第42条第3項に規定する資産について受けた損失の金額(以下この項において「親族資産損失額」という。)があるときは、当該親族資産損失額は、当該親族の平成24年度以後の年度分の市民税に係るこの条例の規定の適用については、当該親族資産損失額が生じた年において生じなかったものとみなす。</u></p> <p><u>3 第1項の規定は、平成23年度分の第25条第1項又は第4項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第26条第1項の確定申告書を含む。)に第1項の規定の適用を受けようとする旨の記載がある場合(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認める場合を含む。)に限り、適用する。</u></p> <p><u>(東日本大震災に係る被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長等の特例)</u></p> <p><u>第22条の2 その有していた家屋でその居住の用に供していたものが東日本大震災(平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。次項において同じ。)により滅失(東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(平成</u></p>



町田市市税条例新旧対照表

改正後	改正前					
	<p><u>23年法律第29号。以下この条及び次条において「震災特例法」という。）第11条の6第1項に規定する滅失をいう。以下この項及び次項において同じ。）をしたことによってその居住の用に供することができなくなった所得割の納税義務者が、当該滅失をした当該家屋の敷地の用に供されていた土地等（同条第1項に規定する土地等をいう。次項において同じ。）の譲渡（震災特例法第11条の4第6項に規定する譲渡をいう。次項において同じ。）をした場合には、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句として、附則第15条、附則第15条の2、附則第15条の3又は附則第16条の規定を適用する。</u></p>					
	<p><u>附則第15条第1項</u></p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="912 1021 1142 1509"> <p><u>第35条第1項</u></p> </td> <td data-bbox="1142 1021 1428 1509"> <p><u>第35条第1項（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号）第11条の6第1項の規定により適用される場合を含む。）</u></p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="912 1509 1142 1615"> <p><u>同法第31条第1項</u></p> </td> <td data-bbox="1142 1509 1428 1615"> <p><u>租税特別措置法第31条第1項</u></p> </td> </tr> </table>	<p><u>第35条第1項</u></p>	<p><u>第35条第1項（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号）第11条の6第1項の規定により適用される場合を含む。）</u></p>	<p><u>同法第31条第1項</u></p>	<p><u>租税特別措置法第31条第1項</u></p>
<p><u>第35条第1項</u></p>	<p><u>第35条第1項（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号）第11条の6第1項の規定により適用される場合を含む。）</u></p>					
<p><u>同法第31条第1項</u></p>	<p><u>租税特別措置法第31条第1項</u></p>					
	<p><u>附則第15条の2第3項</u></p>	<p><u>第34条の3まで、第35条（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第11条の6第1項の規定により適用される場合を</u></p>				

町田市市税条例新旧対照表

改正後	改正前		
			<p><u>む。）、第35条の2、第36条の2若しくは第36条の5（これらの規定が東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第11条の6第1項の規定により適用される場合を含む。）</u></p>
	<p>附則 <u>第15条の3第1項</u></p>	<p><u>租税特別措置法第31条の3第1項</u></p>	<p><u>東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第11条の6第1項の規定により適用される租税特別措置法第31条の3第1項</u></p>
	<p>附則 <u>第16条第1項</u></p>	<p><u>第35条第1項</u></p>	<p><u>第35条第1項（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第11条の6第1項の規定により適用される場合を含む。）</u></p>
		<p><u>同法第32条第1項</u></p>	<p><u>租税特別措置法第32条第1項</u></p>
<p><u>2 その有していた家屋でその居住の用に供していたものが東日本大震災により滅失したことによってその居住の用に供することができなくなった所得割の納税義務者（以下この項において「被相続人」という。）の</u></p>			

町田市市税条例新旧対照表

改正後	改正前
	<p><u>相続人(震災特例法第11条の6第2項に規定する相続人をいう。以下この項において同じ。)</u>が、当該滅失をした旧家屋(同条第2項に規定する旧家屋をいう。以下この項において同じ。)の敷地の用に供されていた土地等の譲渡をした場合(当該譲渡の時までの期間当該土地等を当該相続人の居住の用に供する家屋の敷地の用に供していない場合に限る。)における当該土地等(当該土地等のうちにその居住の用に供することができなくなった時の直前において旧家屋に居住していた者以外の者が所有していた部分があるときは、当該土地等のうち当該部分以外の部分に係るものに限る。以下この項において同じ。)の譲渡については、当該相続人は、当該旧家屋を当該被相続人がその取得をした日として令附則第27条の2第4項で定める日から引き続き所有していたものと、当該直前において当該旧家屋の敷地の用に供されていた土地等を所有していたものとそれぞれみなして、前項の規定により読み替えられた附則第15条、附則第15条の2、附則第15条の3又は附則第16条の規定を適用する。</p> <p><u>3 前2項の規定は、これらの規定の適用を受けようとする年度分の第25条第1項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第26条第1項の確定申告書を含む。)に、これらの規定の適用を受けようとする旨の記載があるとき(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。)に限り、適用する。</u></p> <p><u>(東日本大震災に係る住宅借入金等特別税額控除の適用期間等の特例)</u></p> <p><u>第23条 所得割の納税義務者が前年分の所</u></p>

町田市市税条例新旧対照表

改正後	改正前
	<p> <u>得税につき震災特例法第13条第1項の規定の適用を受けた場合における附則第5条の3及び附則第5条の3の2の規定の適用については、附則第5条の3第1項中「租税特別措置法第41条又は第41条の2の2」とあるのは「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(平成23年法律第29号)第13条第1項の規定により読み替えて適用される租税特別措置法第41条又は同項の規定により適用される租税特別措置法第41条の2の2」と、「法附則第5条の4第6項」とあるのは「法附則第45条第4項の規定により読み替えて適用される法附則第5条の4第6項」と、附則第5条の3の2第1項中「租税特別措置法第41条又は第41条の2の2」とあるのは「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第13条第1項の規定により読み替えて適用される租税特別措置法第41条又は同項の規定により適用される租税特別措置法第41条の2の2」と、「法附則第5条の4の2第6項(同条第9項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)」とあるのは「法附則第45条第4項の規定により読み替えて適用される法附則第5条の4の2第6項」と、同条第2項第2号中「租税特別措置法第41条の2の2」とあるのは「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第13条第1項の規定により適用される租税特別措置法第41条の2の2」とする。</u> </p> <p> <u>2 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき震災特例法第13条第3項若しくは第4項又は第13条の2第1項から第6項までの規定の適用を受けた場合における附則第5条の3及び第5条の3の2の規定の適用については、附則第5条の3第1項中「法</u> </p>

町田市市税条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>(東日本大震災に係る固定資産税の特例の適用を受けようとする者がすべき申告等)</p> <p><u>第22条</u> 略</p> <p>(個人の市民税の税率の特例等)</p> <p><u>第23条</u> 略</p>	<p><u>附則第5条の4第6項</u>とあるのは「<u>法附則第45条第5項の規定により読み替えて適用される法附則第5条の4第6項</u>」と、<u>附則第5条の3の2第1項中「法附則第5条の4の2第6項(同条第9項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)</u>」とあるのは「<u>法附則第45条第5項の規定により読み替えて適用される法附則第5条の4の2第6項(法附則第45条第6項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)</u>」とする。</p> <p>(東日本大震災に係る固定資産税の特例の適用を受けようとする者がすべき申告等)</p> <p><u>第24条</u> 略</p> <p>(個人の市民税の税率の特例等)</p> <p><u>第25条</u> 略</p>

町田市市税条例の一部を改正する条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>附則第16条の2の見出し中「株式等」を「一般株式等」に改め、同条第1項中「株式等に」を「一般株式等に」に、<u>「第16条及び第19条」</u>を「<u>第16条第1項及び第2項並びに第19条</u>」に、「附則第18条第6項」を「<u>附則第18条第5項</u>」に改め、「当該市民税の所得割の納税義務者が法第23条第1項第17号に規定する特定株式等譲渡所得金額（以下この項において「特定株式等譲渡所得金額」という。）に係る所得を有する場合には、当該特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額（第16条第6項の規定により同条第5項の規定の適用を受けないものを除く。）を除外して算定するものとする。」を削り、「第2項第1号」を「<u>次項第1号</u>」に改め、同条第2項第1号、第3号及び第4号中「株式等」を「一般株式等」に改める。</p> <p><u>附則第21条の2各号列記以外の部分中「附則第41条第9項各号」</u>を「<u>附則第41条第8項各号</u>」に改め、同条第1号及び第2号中「<u>附則第41条第9項</u>」を「<u>附則第41条第8項</u>」に改める。</p> <p>附 則 (施行期日)</p>	<p><u>附則第4条第4項中「又は第16条の3の2第1項」</u>を「<u>、第16条の2の2第1項又は第16条の3第1項</u>」に、「株式等」を「<u>一般株式等</u>」に、「又は附則第16条の3の2第1項」を「<u>、附則第16条の2の2第1項</u>」に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額又は附則第16条の3第1項」に改める。</p> <p><u>附則第4条の2第4項中「又は第16条の3の2第1項」</u>を「<u>、第16条の2の2第1項又は第16条の3第1項</u>」に、「株式等」を「<u>一般株式等</u>」に、「又は附則第16条の3の2第1項」を「<u>、附則第16条の2の2第1項</u>」に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額又は附則第16条の3第1項」に改める。</p> <p>附則第16条の2の見出し中「株式等」を「一般株式等」に改め、同条第1項中「株式等に」を「一般株式等に」に、「附則第18条第6項」を「<u>附則第18条第5項</u>」に改め、「当該市民税の所得割の納税義務者が法第23条第1項第16号に規定する特定株式等譲渡所得金額（以下この項において「特定株式等譲渡所得金額」という。）に係る所得を有する場合には、当該特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額（第16条第6項の規定により同条第5項の規定の適用を受けないものを除く。）を除外して算定するものとする。」を削り、「第2項第1号」を「<u>次項第1号</u>」に改め、同条第2項第1号、第3号及び第4号中「株式等」を「一般株式等」に改める。</p> <p>附 則 (施行期日)</p>

町田市市税条例の一部を改正する条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>第1条 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 附則第5条の4、第14条の3及び第16条の2から第16条の3の5までの改正規定(附則第16条の3の4第5項第3号の改正規定中「に係る」の次に「利子所得の金額又は」を加える部分を除く。)並びに次条第3項の規定 平成29年1月1日</p> <p>(経過措置)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 この条例による改正後の町田市市税条例(以下「新条例」という。)第37条の2及び第37条の5の規定は、平成28年10月1日以後の地方税法(昭和25年法律第226号)第317条の2第1項に規定する公的年金等(以下この項において「公的年金等」という。)に係る所得に係る個人の市民税の特別徴収について適用し、同日前の公的年金等に係る所得に係る個人の市民税の特別徴収については、なお従前の例による。</p> <p>3 新条例附則第5条の4、第14条の3及び第16条の2から第16条の4までの規定中個人の市民税に関する部分は、平成29年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成28年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。</p>	<p>第1条 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 附則第4条第4項、第4条の2第4項、第5条の4、第14条の3及び第16条の2から第16条の3の5までの改正規定並びに次条第3項の規定 平成29年1月1日</p> <p>(経過措置)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 この条例による改正後の町田市市税条例(以下「新条例」という。)第37条の2及び第37条の5の規定は、平成28年10月1日以後の地方税法第317条の2第1項に規定する公的年金等(以下この項において「公的年金等」という。)に係る所得に係る個人の市民税の特別徴収について適用し、同日前の公的年金等に係る所得に係る個人の市民税の特別徴収については、なお従前の例による。</p> <p>3 新条例附則第4条、第4条の2、第5条の4、第14条の3及び第16条の2から第16条の4までの規定中個人の市民税に関する部分は、平成29年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成28年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。</p>